

キューバへのアメリカの偽善的説教

【訳者注】オバマのキューバ訪問ニュースで、この「偽善的説教」を聞いた人は、一瞬、耳を疑い、そして笑い出した人が多いだろう。ここに言われている通り、これはキューバがアメリカに対して言うべきことである。しかし、これはアメリカの常套手段で、自分のやったことをもって相手をなじり、無知な大衆を相手にプロパガンダを行う。しかしそれに騙される者もだんだん少なくなってきた。実害はないが“false flag”と構造は同じである。おとなしいラウル・カストロ氏も、さすがに記者たちの同じ質問には気色ばんだようである。

By Marjorie Cohn

March 20, 2016



3月20日のオバマ大統領の歴史的なキューバ訪問より先に、彼がキューバの人権問題についてプレッシャーをかける資格があるかどうかについて、まず考えねばならない。キューバの人権の歴史と、アメリカのそれを比較してみれば、アメリカの方がキューバから説教を受けるべき

ことがわかってくる。

世界人権宣言には、2つの人権のカテゴリーが含まれている——ひとつは、市民的、政治的人権、もう一つは経済的、社会的、文化的人権である。

<http://www.un.org/en/universal-declaration-human-rights/>

市民的、政治的人権には、生命、表現の自由、宗教の自由、公正な裁判、自己決定、そして拷問、残酷な扱い、恣意的な拘留からの自由が含まれる。

経済的、社会的、文化的権利には、教育、医療、社会的安全、失業保険、有給出産休暇、給料の公平、乳幼児保護、また疾病の治療、予防および制御、さらに労働組合の結成と罷業権などがある。

これらの人権は2つの条約の中に謳われている——「市民的、政治的権利に関する国際協

約」(ICCPR)、それに「経済的、社会的、文化的権利に関する国際協定」(ICESCR)。アメリカは ICCPR を批准している。

<http://www.ohchr.org/en/professionalinterest/pages/ccpr.aspx>

<http://www.ohchr.org/EN/ProfessionalInterest/Pages/ICESCR.aspx>

しかしアメリカは、ICESCR の批准は拒否している。レーガン政権以来、アメリカの政策は、人権を、市民的および政治的権利としてのみ定義するようになっている。経済的、社会的小および文化的権利は、社会福祉または社会主義に近いものとして、退けられている。

アメリカ政府は、キューバの市民的、政治的人権を批判するが、キューバのより優れた、国民皆住宅、医療、教育、また有給産休と平等給与率の保証を、無視している。

一方、米政府は深刻な人権侵害をキューバの土地で犯していて、そこにはグアンタナモにおける拷問、残酷な処遇、恣意的拘留が含まれている。しかも 1960 年以来、アメリカはキューバの経済的権利と自己決定の権利を、通商制限によって堂々と踏みにじった。

アメリカによるキューバへの通商制限——今でいう経済封鎖——は、アイゼンハワー大統領が、冷戦中、ある国務省高級官吏が書いた 1960 年のメモに答えることによって始まった。このメモは、「キューバにカネと物資を拒否するという、最大の侵害を行う行動路線で、カネによる現実の給料を減らし、飢餓と絶望と [カストロ] 政府の転覆をもたらすことを狙う」ものであった。

その目標は失敗した。しかし経済封鎖という罰は、キューバの生活を困難にしている。だがこの非人間的な努力にもかかわらず、キューバは自国民に、すばらしい人権のセットを保証している。

医療

アメリカと違ってキューバでは、医療は権利と考えられている。全国民の医療が無料になっている。キューバでは、患者に対する医者割合が 1000 人に 6.7 人で、世界最高である。2014 年幼児死亡率は 1000 人に 4.2 で、世界の最も低い国家の一つだった。

キューバの医療は、一つにはアメリカによる経済封鎖によって医薬品が限られていることもあって、薬に頼るよりも予防に重点を置いている。2014 年に、ランセット・ジャーナル（医療専門誌）がこう書いた、「もしキューバの成し遂げたことが、世界中の貧困層および中間所得層の国々において再現されたなら、世界人口の健康状態は大きく改善するだろう。」

キューバは、肺がんの予防と治療や、糖尿病による切断を予防するための、進んだ医薬品を開発した。ただ、経済封鎖のために、我々アメリカ人はそれを利用することができない。

教育

無償教育は、高等教育までを含めて、全体に及んでいる。キューバは世界の他のどんな国より、教育にかける GDP の割合が大きい。“移動教師”の制度があって、子供が学校にいけないときには、家庭へ派遣される。多くの学校は、他に身寄りのない両親が働いている場合には、午前と午後の学校による無償の世話を提供している。キューバでは医者になる訓練は無償である。医学校は、キューバ革命前の 1959 年には 3 校しかなかったが、現在は 22 校になっている。

選挙

キューバの国会（ナショナル・アッセムブリ）への選挙は、5 年に一度行われ、地方の「市会」への選挙は 2 年半ごとに行われる。国会議員はそこで「国家評議会」を選出し、次にはそれが、大統領選出の母体となる「大臣（長官）評議会」を任命する。

2018 年（次回キューバ総選挙の年）には、大統領を含め、すべての高位の被選挙役職に対し、5 年期間の 2 期以上の延長は認められなくなる。誰でも候補者の指名を受けることができる。共産党（CP）員であることは要求されない。候補者を応援するのにお金を使うことはできず、どんな政党も（CP を含め）選挙期間中は運動することができない。軍関係者が投票所で仕事につくことはなく、学童たちが投票箱を守っている。

労働者権

キューバ法は、労働者組合を自発的に結成し、参加する権利を保障している。組合は法的に独立しており、財政は CP や国家から独立し、自律的で、加入者の加入費によって賄われる。組合によって保護される労働者の権利の中には、文書による契約、週 40～44 時間労働、および国家セクターでは、30 日間の有給年休暇がある。

組合は、彼らが危険と考えた場合には、仕事を止める権利がある。彼らは会社の管理に参加し、管理部の情報を受け、オフィスの空間や資材を用い、代表者のための時間を与えられる権利をもつ。組合の協定は、レイオフ、労働時間のパターン変更、オーバータイム、および年間の安全報告を司ることになっている。組合はまた、キューバにおける政治的役割をもち、雇用法について諮問を受ける憲法上の権利をもつ。また国会に対し、新しい法を提議する権

利をもつ。

女性

女性は、キューバの裁判官、弁護士、法律家、科学者、技術労務者、衛生労務者、知的職業人の大多数を占める。キューバは「セイブ・ザ・チルドレン」（子供の人権団体）の「低開発国の母」のインデックスでトップを占めている。48%以上の女性議員のいるキューバは、世界で3番目に高い割合の女性議員をもつ国家になっている。女性は有給産休の間、9か月分の完全給与を受け、続いて3か月間、75%の給与を受ける。政府は流産と家族計画にも助成金を出し、分娩前のケアに高い価値を置き、出産を迎えた女性に“マターニティ・ハウス”を提供している。

平均余命

2013年、世界保健機構（WHO）は、キューバの女性の平均余命を80とし、男性は77だった。人口1000人につき、15から60歳までに死ぬ確率は、キューバでは男が115人、女が73人だった。

同じ期間のアメリカでの平均余命は、女が81、男が76だった。1000人が15から60の間で死ぬ確率は、アメリカでは男が128人、女が76人だった。

死刑

Cornell ロー・スクールのある研究によると、キューバでは死刑の判決を受けた者は皆無、2015年10月には死刑囚監房が全くなかった。2010年12月28日、キューバの最高裁は、キューバに残った死刑囚、1994年この島のテロ侵略のとき行われた、キューバ-米人による殺人の、死刑宣告を軽いものに変更した。それ以来、新しい死刑宣告が行われた記録はない。

それとは対照的に、アメリカの州施設の死刑囚監房には、2016年1月1日の段階で、2949人が収監されている。そして2016年3月16日の時点で、連邦死刑囚監房には62人が入っている。

持続可能な発展

2006年、主導的な地球環境期間である「世界自然保護基金」（WWF）は、キューバが、持

続可能な発展を達成した、世界で唯一の国家だと認定した。WWF 報告の著者の一人 Jonathan Loh はこう言っている——「キューバは、国連の評価基準から見て、高い識字率と非常に高い平均余命のおかげで、発展の良好な段階に到達している。一方、この国は低エネルギー消費国なので、生態環境への影響は大きくない。」

キューバへの説教をやめ、経済封鎖を解くべし

キューバとアメリカが一年前に、人権について話し合ったとき、キューバ代表団のトップ Pedro Luis Pedrosó はこう言った——「我々は、アメリカ社会の差別と人種偏見のパターン、警察の残忍さの悪化、テロとの戦いにおける拷問の行為と法無視の処刑、それにグアンタナモにおけるアメリカ収容所の囚人の、法的未決状態などについて、我々の懸念を表明しました。」

アメリカ人民に対して多くの基本的人権を否定しておきながら、アメリカ政府がキューバに対し、その人権について説教して聞かせることの偽善は、あまりにも呆れた話である。アメリカはその経済封鎖を撤廃すべきである。オバマはグアンタナモを閉鎖し、キューバに返還すべきである。

(マージョリー・コーンは 1991 年以來、トマス・ジェファソン法学校の教授、2016 年夏、名誉教授となり、引き続き講義、執筆し、メディア評を書く。<http://marjoriecohn.com/>)